

第12期 第5回 豊中市廃棄物減量等推進審議会 議事録

【日時】令和4年(2022年)2月25日(金)10時30分から12時まで

【場所】WEB会議（豊中市立庄内公民館）

【出席委員】渡邊委員 花嶋委員 小島委員 國分委員 西村委員 日名委員 下村委員
高島委員 中澤委員 吉田委員 遠藤委員 榊原委員 米田委員 澤村委員
重長委員

（15名中15名出席：有効に成立） ____ は、WEB参加

【傍聴者】1名

【事務局】甫立、道端、立谷、溝口、北野、吉村、澤田、山本、永富、渡邊、内田、鈴木、中村、藤田

【配付資料】

- ・第12期第5回豊中市廃棄物減量等推進審議会（WEB会議）議事次第
- ・第12期豊中市廃棄物減量等推進審議会委員名簿
- ・豊中市食品ロス削減推進計画（最終案）（資料1-1）
- ・第12期第4回豊中市廃棄物減量等推進審議会意見について（資料1-2）
- ・豊中市食品ロス削減推進計画（素案）に関する意見募集の結果について（資料1-3）
- ・令和2年度（2020年度）事業等報告書（確定版）（案）（資料2）

1. 開会

2. 出欠確認

本日の会議は公開とし、傍聴者は1名である。委員15名の内、15名が出席のため過半数に達しており、審議会規則第6条により本日の会議は有効に成立している。

3. 会議録署名委員の指名

議事録署名委員については、中澤委員と吉田委員に担当していただく。よろしく願います。

4. 審議

案件 「豊中市食品ロス削減推進計画」の策定（最終案）について

○会長

それでは審議案件に入る。「豊中市食品ロス削減推進計画」の策定について事務局から説明をお願いします。

○事務局

・「豊中市食品ロス削減推進計画」の策定について、資料1-1、1-2、1-3に沿って説明

○会長

前回指摘のあった食品製造業の排出ごみ組成割合について、実地データのため、そのまま掲載するという説明だが、それでよいか。

○委員

どこをサンプルしたのかが分かれば、それが豊中市の実態ということになるので、注釈があれば問題ないと思う。全国平均と捉えられると誤解を招くおそれがあるので、(前回の審議会で)指摘した。

○会長

4 ページの農林水産省出典「地産地消弁当のフード・マイレージの試算」について、典型的なデータであり時代による影響はそれほど大きくないと思われるが、平成 20 年の資料ということが若干気になっている。

○委員

古いデータかもしれないが、地産地消とはどういうことなのかをよく示しており、時代とともに(データが)大きく変わるものではないと思うので、差支えないと考える。

○会長

今回の食品ロス削減推進計画は参考となるデータも多く、市民向けにも非常に良い内容だと考えている。11 ページにある計画の位置づけから考えて、何年に一度か更新するものなのか。

○事務局

今回の食品ロス削減推進計画については、第 4 次豊中市一般廃棄物処理基本計画の第 3 部として策定する。第 4 次豊中市一般廃棄物処理基本計画の計画期間は平成 30 年度から令和 9 年度までの 10 年間となっており、第 5 次の計画を策定する際に、食品ロス削減推進計画も改定する予定である。

○会長

第 3 次計画の際にはなかった計画か。

○事務局

食品ロス削減推進計画は、第 3 次計画の時にはなかったもので、2019 年に策定された食品ロス削減推進法に基づき策定するものである。

○会長

食品ロス問題に対する機運の高まり、法整備を受けて計画を策定することとなり、第 5 次の際はプラスチックに関する計画を策定しなければならなくなっているかもしれない。しかし、計画が雪だるま式に増えていくという懸念がある。

○委員

自治体が率先して食品ロスの取組みを実施していかなければならない状況であり、法整備の流れも受け、豊中市としても計画を定めて施策を実施していこう、ということだと思う。今後しばらくは食品ロスとプラスチックが主要な議題になっていくと思う。

○委員

11 ページの計画の位置づけの図に制定年度等を追記すると、時系列やその位置づけがより理解しやすくなるのではないかと。

○会長

良い提案だと思うので、是非制定年度を追記していただきたい。産業廃棄物については以前から食品リサイクル法があったが、家庭系も対象とした法律としては、ここに記載のある食品ロス削減推進法が初めてであることを知っていただくとよいと思う。

○委員

10 ページのグラフの説明部分が薄くて読みづらいので、修正いただきたい。

○事務局

(制定年度、グラフの説明について) ご指摘を踏まえて追記、修正する。

○委員

15 ページの基本目標のところ、前回、2000 年度から 2020 年度までの削減率に比べ、目標値が少し低めではないかという議論があったかと思うが、特に変更はされていない。大阪府の数値を基準に設定していると理解しているが、施策を実施することで十分達成可能な数値なのか、それともかなり努力しないと達成できないものなのか、そのあたりをどう考えているか。もし十分達成可能な数値なのであれば、どこかの時点で目標値を見直していくこともあり得るのか。

○会長

直近 2~3 年の少し特殊なデータに基づき考えることは少し難しい面がある。見直しの機会が数年後にあるとすれば、その時の数値をみながら考えていくことになると思うが、事務局として何かあるか。

○事務局

令和 2 年度の数値については新型コロナウイルスの影響を大きく受けていることが考えられる。目標値については必達目標と高位目標に分け、必達目標は達成可能であると考えている。高位目標については市民や事業者と協働して積極的に施策に取り組むことで達成することも可能ではないかと考えている。来年度、一般廃棄物処理基本計画の見直しを予定しているが、食品ロス削減推進計画については、特に大きな社会情勢の変化がなければ、令和 9 年度まで内容の変更はしない予定である。

○会長

特に家庭系のごみについては個人の行動が大切で、しっかりと情報を届けて大事な問題であると認識してもらうことが行動を促すきっかけになる。年末年始に、政府主導のもと牛乳の大量廃棄を回避できたという報道があったが、そのような話をコラム的に挿入してはどうか。食品ロスを減らすための新しい動きではないかと思う。

○委員

パブリックコメントの結果のNo.11における市の考え方ところで、食べものに対する「もったいない」、「大切だ」という気持ちを醸成していくという考えが見えないことが残念である。

○会長

もったいない運動の成功事例などをトピックスや最後のページなどに入れてもよいのではないか。

○委員

映像で見るとインパクトも大きく、SNS上でもコンビニエンスストアでおにぎりなどが大量廃棄されたり、食品ロスとは関係ないが、海辺に洋服が打ち上げられる映像などが上がっている。学校教育の現場でも既存のコンテンツを活用し、短時間でも心に響く環境教育ができれば、非常に意義のあることである。

○会長

視覚に訴える効果は大きいと考える。

○委員

現状を理解していても、どのように行動すればよいか分からない部分もあると思う。広報とよなかやごみ分別アプリ「さんあ〜る」での情報収集や、市公式LINEアカウントなども検索機能が日々進化しているので、そういった媒体の活用を市民にもっと周知していけば、行動の促進につながると思う。

○委員

18ページの「基本方針 1.②環境学習・教育の充実」における「園児や小学生を対象とした環境学習の実施」について、やはり中高生まで対象を広げるのは難しいか。

○事務局

環境学習は学習指導要領に基づき、小学4年生を対象に実施しているが、学校教育においては授業数が決められているなか、それ以上のカリキュラムを実施することは難しいのが現状である。学校からの依頼があれば出前講座として環境学習を実施していく。

○会長

中高生に対する出前講座を記載してもよいかもしれない。いくつかの修正点があったが、概ね現状の内容で食品ロス削減推進計画をまとめていただくことになる。追加意見等がなければ次の案件に進む。

案件 令和2年度（2020年度）事業等報告書（確定版）（案）について

○事務局

・令和2年度（2020年度）事業等報告書（確定版）（案）について、資料2に沿って説明

○委 員

第4章のモニター指標は、施策の数値目標を記載したものか。SNS や YouTube の再生回数などを指標としてもよいのではないか。

○事務局

一般廃棄物処理基本計画やごみ減量計画において、減量目標とそれを達成するための個別目標を定めており、それらの目標を達成するための施策の進捗状況を「モニター指標」として設定している。計画策定時に設定した指標に SNS や YouTube の再生回数は含まれていないが、来年度の中間見直しにあたっては検討していきたい。

○会 長

そういった媒体の普及状況を考慮し、積極的に指標として取り入れてはどうかと思う。

○委 員

人口規模に対し、より多くの方に普及している実態がわかるような指標があってもよいのではないか。

○会 長

「第3章(3) 事業系ごみ量」において、「市民意見」となっているが、事業者からの意見ということなので、そのことが分かるような記載にした方がよいのではないか。

○事務局

ご指摘を踏まえて修正する。

○委 員

コロナ禍の影響で事業系ごみが激減していることをわかりやすく記載したほうが、市民にも伝わりやすいと思う。

○会 長

(事業系ごみの減少は) 特筆すべき点なので、強調して記載することは可能か。「第3章(1) ごみの焼却処理量」の「審議会評価」にも事業系ごみの減少について追記するとより明確になる。また、グラフのページに要因分析を記載した方がわかりやすい。

○事務局

ご指摘を踏まえて修正する。

○委 員

モニター指標や施策など、目玉となるものがひとつあって一気に減るものではないと思う。施策も多岐にわたり、これだけの取組みを実施していることを市民は知らないのではないか。何かに参加するとポイントが付くような、スタンプラリー形式などで楽しみながら学べるような仕組みがあるとよいと思う。

○会 長

アイデアとして、(百科事典のように) 色々なことを学べる仕組みがあってもよいかもしれない。

○委 員

我が家では、たい肥化した量を入力すると、焼却処理した場合にかかる費用が分かるという学生さんが作ったアプリのようなものを利用しており、どれだけ減らせたかが金額で分かって面白い。豊中市にもそのようなアプリなどがあるとよいと思う。

○会 長

(ごみ処理にかかる費用は難しい面があり、市が) 計算の妥当性を担保することは難しいが、そういったものが求められているということは認識していただきたいと思う。

○委 員

(事業系ごみ量は) コロナ禍で一時的に大きく下がっており、今後増えた時に悪い見え方をする可能性がある。昨年には処理費用が上がり、(費用負担を重くすることで) ごみを減らしていくという方法もあるとは思いますが、経営そのものに直接影響するので事業者にとっては厳しい面がある。豊中市は 2020 年に SDGs 未来都市に認定されている。SDGs に貢献でき、同時にごみの減量につながるような具体的な取組み事例などを市としても発信して行ってほしい。

○会 長

市は事業系一般廃棄物を処理するにとどまらず、事業者のインセンティブとなるような施策を打ち出していくなど、今後は市民だけではなく事業者との関わりという部分についても目を向けていかなければならない。課題となっているプラスチックの削減には事業者の協力が必要不可欠である。

本日は SNS やスタンプラリー、事業者向けの施策など、新しい提案があった。新しいことに対する取組みというのは社会が停滞しているときに出てくるものであり、コロナ禍だからこその議論も多かったと感じる。

5.閉会